官庁発表

官庁事項

内閣は、財政法第46条第２項の規定によって、令和７年度第２・四半期における予算使用の状況を次のとおり報告する。

令和７年度第２・四半期予算使用の状況（財務省調査）

１．一　般　会　計

(1)　概　　要

令和７年度第２・四半期中における収納済歳入額は、16,535,613,995千円であって、これに対して当期中における支出済歳出額は、25,924,527,639千円であり、支出済歳出額が収納済歳入額を超過する額は、9,388,913,644千円である。

(2)　歳　　入

令和７年度第２・四半期中の収納済歳入額は、16,535,613,995千円であって、歳入予算額115,197,845,248千円に対して14.3％（前年同期13.0％）の収入割合となる。これを前年同期14,721,003,982千円に比べると1,814,610,012千円の増加となる。

これは、租税及印紙収入において2,315,712,659千円の増加があったこと等のためである。

以下、その性質別内訳についてみると次のとおりである。

（単位千円　千円未満切捨）

区分	７年度第２・四半期	前年同期
租税及印紙収入	9,118,855,221	6,803,142,561
官業益金及官業収入	13,629,472	12,834,355
政府資産整理収入	161,399,109	82,792,558
雑収入	3,682,930,338	4,139,334,670
公債金	3,558,799,855	3,682,899,837
計	16,535,613,995	14,721,003,982

また、当期末における収納済歳入額は、27,247,245,525千円であって、歳入予算額（115,197,845,248千円）に対して23.6％（前年同期25.2％）の収入割合となる。

なお、上記収納済歳入額（27,247,245,525千円）に、国税収納金整理資金から一般会計への組入未済額11,795,837,955千円を加えると当期末までの収納済額は、39,043,083,480千円となり、歳入予算額（115,197,845,248千円）に対して33.8％（前年同期34.0％）の収入割合となる。

(3)　歳　　出

令和７年度第２・四半期中の支出済歳出額は、25,924,527,639千円であって、歳出予算現額125,441,111,268千円に対して20.6％（前年同期21.2％）の支出割合となる。これを前年同期26,219,228,306千円に比べると294,700,667千円の減少となる。

これは、国債費において402,017,216千円、障害保健福祉費において121,060,835千円の増加があったが、地方特例交付金において467,299,998千円、物価高騰対応地方創生推進費において372,452,075千円の減少があったこと等のためである。

以下、所管別内訳についてみると次のとおりである。

（単位千円　千円未満切捨）

所管	７年度第２・四半期	前年同期
皇室費	843,332	1,948,340
国会	23,324,171	23,421,722
裁判所	57,175,808	56,460,673
会計検査院	2,717,510	2,605,168
内閣	20,754,737	17,729,942
内閣府	331,937,647	547,496,201
デジタル庁	20,524,473	21,158,511
総務省	5,949,373,378	6,650,609,299
法務省	160,964,960	153,795,127
外務省	102,204,902	113,886,487
財務省	7,247,205,105	6,819,627,599
文部科学省	1,160,140,479	1,155,258,522
厚生労働省	7,833,948,402	7,737,938,181
農林水産省	468,677,508	451,521,976
経済産業省	226,218,794	388,015,256
国土交通省	752,995,296	736,131,123
環境省	43,394,097	92,045,864
防衛省	1,522,127,031	1,249,578,309
計	25,924,527,639	26,219,228,306

また、当期末における支出済歳出額は、62,457,062,477千円であって、歳出予算現額（125,441,111,268千円）に対して49.7％（前年同期49.5％）の支出割合となる。

以上の詳細は、別表第１のとおりである。

㈱　上記の各計数は、千円未満を切り捨てている。

２．特　別　会　計

(1)　歳　　入

令和７年度第２・四半期中の各特別会計の収納済歳入額合計は、110,122,864,182千円であって、歳入予算額合計434,373,910,804千円に対して25.3％（前年同期24.5％）の収入割合となる。これを前年同期108,116,493,790千円に比べると2,006,370,392千円の増加となる。

これは、年金特別会計厚生年金勘定において2,039,331,241千円、国債整理基金特別会計において1,669,201,576千円、労働保険特別会計雇用勘定において653,905,207千円の減少があったが、財政投融資特別会計財政融資資金勘定において6,445,559,176千円の増加があったこと等のためである。

また、当期末における収納済歳入額合計は、257,704,663,983千円であって、歳入予算額合計（434,373,910,804千円）に対して59.3％（前年同期55.8％）の収入割合となる。

なお、国税収納金整理資金からの組入未済額196,308,809千円がある。

(2)　歳　　出

令和７年度第２・四半期中の各特別会計の支出済歳出額合計は、111,026,481,953千円であって、歳出予算現額合計434,402,131,990千円に対して25.5％（前年同期23.5％）の支出割合となる。これを前年同期103,738,295,146千円に比べると7,288,186,806千円の増加となる。

これは、財政投融資特別会計財政融資資金勘定において6,426,788,142千円の増加があったこと等のためである。

また、当期末における支出済歳出額合計は、243,127,221,262千円であって、歳出予算現額合計（434,402,131,990千円）に対して55.9％（前年同期54.2％）の支出割合となる。

以上の詳細は、別表第２のとおりである。

㈱　上記の各計数は、千円未満を切り捨てている。